

## インドネシア大学社会科学部社会研究所

Lembaga Penelitian Masyarakat, Fakultas Ilmu Pengetahuan Kemasjarakatan,  
Universitas Indonesia (Institute for Social Research, Faculty of Social Sciences,  
University of Indonesia)

インドネシア大学の本部はジャカルタ市街の南東部サレンパ通りにあるが、社会科学部の社会研究所は本部とディポネゴロ通りを挟んで隣接し、心理学部の校舎の一隅にある。周辺はキリスト教大学等も加わり文教地区といえるが、真向かいが広大な中央病院の正門にあたるためベチャのたまり場となり、露店も多く、加えてジャカルタでも比較的交通量の多い通りなので相当騒がしい環境にあるといえよう。研究所は文字どおり一隅、一部屋だけで、それが書架と黒板で応接室、事務所兼研究室および図書閲覧室兼ゼミナール室の三つに仕切られている。

### I 設立趣旨、沿革、組織

社会研究所は1952年12月1日、次の目的でインドネシア大学法・社会科学部に設立された。

#### 1. 学生に対する社会調査技術指導

学生に、インドネシア国家と社会が直面する具体的諸課題を検討する指導を通じて、理論と実践的調査技術の関連づけを体得させ、問題のより直接的かつ具体的理解を深めさせる

#### 2. インドネシア社会・政治に関する調査研究と資料収集

#### 3. 現地調査

#### 4. 図書館活動

当初のスタッフは、所長(法・社会科学部長職) Prof. R. Djokosutomo S. H., 副所長 Miriam S. Boediardjo S. H. (政治学部門担当監事兼任)、監事 Drs. Heeren, 社会学部門担当監事 Mr. Soelaeman Soemardi で発足した。目的、組織ともども、発足以来昨年までなら基本的な変更はなかった。しかし、組織面では社会科学部の法学部からの分離独立が昨年5月6日付高等教育省令(P. T. I. P. No. 42/1968)によって2月1日に遡及して決定されたため、研究所は今後社会科学部に帰属することとなった。(この結果インドネシア大学は従来の7学部から、法、経、社会科学、文、心理、医、工、物理の



社会科学部社会研究所は見えている研究所看板の  
うしろの一階にある

8学部構成となった。)

研究所内にある図書部の蔵書は単行本3624冊(うち社会・人類学関係2184冊、政治学関係1440冊)、定期刊行物20誌(ほとんど外国誌)、その他政治学部門ドキュメンテーション用国内紙8紙である。なお、研究所はこれまで独立予算を持たず、すべての経費が法・社会科学部の予算によって賄われていた。社会科学部分離独立後の現在も経費ははまだ過渡的に法・社会科学部予算から支出されている。いずれは当然社会科学部予算として計上されようが、関係者積年の宿望である独自予算の獲得は、財源難のため国外からの資金導入でも期待しなければ当分望めそうにもない状況である。研究所のスタッフは社会科学部分離独立にともなう所長の交替と、創立以来監事として活躍してきた Soelaeman Soemardi S. H., M. A. が3年間のアメリカ留学のため昨年6月末に退任したことがおもな異動で、現在以下のとおり。

所長 Prof. Dr. Selo Soemardjan

副所長 Miriam S. Boediardjo S. H., M. A.

- 監事(事務代理) ditto  
 副監事 Dra. P. A. Postma
1. 政治学部門 担当; Miriam S. Boediardjo S. H., M. A.  
 スタッフ; Drs. Soejanto, Pandojo, Jusak Sanip, Nursjid.
  2. 社会学部門 担当; Dra. P. A. Postma  
 スタッフ; Hasnah, Darsiati Agus, Fauzi, Osmaliana, Farida.
  3. 人類学部門 顧問; O. Ihromi S. H., M. A.  
 担当; Dra. Soejatni  
 スタッフ; Jajat Pamadisastra, Tubagus Mun'in S. H.  
 (顧問助手) Nurjanti Saragih, Vally.
  4. 図書部司書兼経理担当; Jetty Ismail S. H.  
 職員; Jusak Sanip, Nursjid

## II 他機関との協力

### 1. 国内諸機関との協力

1964年10月には、インドネシア大学刑法研究所スタッフと協同して、受刑者移民プロジェクトに対する西部カリマンタン住民の意見聴取り調査。

1965年12月には、最高作戦司令部(KOTI)の依頼を受け、インドネシア大学心理学部スタッフと協同して、9・30事件後の政治・経済・軍事面の世論調査。

1967年10月から1968年4月にかけては、経済企画庁(BAPPENAS)と協同して、各省の地域開発過程における教育、社会福祉、労働力、マス・メディア各分野の実態調査。

昨年初頭にはジャカルタ特別市と協同して、家族計画に対する市民意識のサンプル・サーベアー。

### 2. 外国諸機関との協力

United States Book Exchange Service (U. S. B. E.)との協力は AID を通じて行なわれるようになった。交換書籍・定期刊行物はアメリカのみならず U. S. B. E. が活動する諸外国からはいり、交換にあたっては等価である必要はなく、送料は AID 負担。

National Library of Australia の Clearing Centre からは3カ月ごとに出版目録の無料送付を受けることとなった。

1957年以降中断されていたオランダからの図書・定期刊行物の寄贈は、同国との国交再開以来復旧され、研究

所はすでに若干の貴重な文献類を入手している。

その他、研究所が購読できるようになった外国定期刊行物のほとんどは UNESCO Coupon によって行なわれている。

## III 調査研究プロジェクトと研究成果

社会研究所は経済学部の経済社会研究所 (Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat—1953年設立、所長 Dr. Saleh Afiff, 監事 Drs. Rustam Didong) と比べて組織・活動ともに弱く、調査研究課題、成果ともその数はきわめて限られている。さらに研究形態についても、社会研究所の場合、社会研究所のプロジェクトとはいえそのほとんどが、研究所員の個人研究なのが実態で、組織、財政面からして共同研究を組織できる態勢にはないといえよう。

現在実施中の調査研究プロジェクトとしては、前監事 Soelaeman Soemardi S. H., M. A. の指導のもとに政治・行政問題についてのジャカルタ市民意識実態調査が行なわれていた。その他予定されている個人研究としては、Soelaeman Soemardi S. H., M. A. の Indonesian Dominant Cultural Orientation, より包括的な研究として Politics, Bureaucracy and Development, Dra. P. A. Postma の Urban Family Life についての社会学的研究等である。

調査研究成果は次のとおり。

1. Drs. J. H. Heeren, "Transmigrasi dan Demobilisasi di Sumatera Selatan" (南部スマトラにおける開拓移民と復員), *Hukum dan Masyarakat* (第1年度, 第1, 2号, 1955)。
2. Drs. J. H. Heeren, "The Urbanisation of Jakarta," *Ekonomi dan Keuangan* (March 1955)。
3. Miriam S. Boediardjo, "Evolution towards Parliamentary Government in Indonesia: Parties and Parliament" (M. A. thesis, Georgetown University, 1955)。
4. Miriam S. Boediardjo S. H., M. A., "The Provisional Parliament of Indonesia," *Far Eastern Survey*, Vol. XXV, No. 2 (Mar. 1956)。
5. Miriam S. Boediardjo S. H., M. A., "Ilmu politik dan artinja bagi Indonesia" (インドネシアにとっての政治学とその意義)。(法学部学生委員会編 *Dies Natalis*, 第6巻, 1956年)
6. Soelaeman Soemardi S. H., M. A., "Some Aspects

- of the Social Origin of Indonesian Political Decision Makers," *Transactions of the Third World Congress of Sociology* (International Sociological Association, 1956). (前項出資料にも再録)
7. Drs. J. H. Heeren, "Some Problems of Rural Collective Settlement in Indonesia" (前項出資料). (前々項出資料にも再録)
  8. Dra. Ina Slamet, "Les Organisations dualistes existent-elles?—La perspective historique" (二重構造は現存するか—その歴史的展望), *Bijdragen tot de taal Land en Volkenkunde* (Sept. 1958).
  9. Soelaeman Soemardi S. H., M. A., "Kegiatan Dunia Universitas Amerika Serikat dalam Lapangan Ilmu Kemasjarakatan Indonesia <ke 1>" (インドネシア社会科学界における米国系大学の活動<第1部>), *Padjadjaran* (第1年度第1巻, 1958年8月).
  10. Hendalin Hendamihardjo, "Suatu Bibliografie tentang Masjarakat Indonesia" (インドネシア社会に関する一つのビブリオグラフィ—) (stencil, 1958).
  11. Adjito Gandasubrata, "Tinjauan ringkas mengenai Pemerintah Daerah <bagian umum>" (地方政府略説<総論>) (stencil 1958).
  12. Jusmar Oesman, "Sedjarah Pembentukan Undang<sup>2</sup> Keadaan Bahaja <1957>" (1957年非常事態立法過程) (stencil 1958).
  13. Radhi Azischan, "Beberapa tjetatan tentang Usaha Pembangunan Masjarakat Desa sekitar Djakarta" (ジャカルタ近郊村落開発事業に関する若干の覚書) (stencil 1958).
  14. Soelaeman Soemardi S. H., M. A., "Regional Politicians and Administrators in West Java (1956), Social Background and Career Patterns" (M. A. thesis, Cornell University, 1962).
  15. M. Kuntjoro Jakti S. H., "Migrasi orang<sup>2</sup> Banten" (バンテン人の開拓移民) (mimeo., 1968).
  16. Sjakur S. H. dan Anwar Mahmud, "Sikap Djawa Pemuda Peladjar Indonesia terhadap Kekuasaan" (権力に対するインドネシア青年・学生の心理的態度) (mimeo., 1958).

#### IV そ の 他

おわりに、以上の概要からもうかがえようが、劣悪な研究環境の内容について簡単に触れておく。それは社会

研究所だけに限られることなく、若干の程度の差こそあれインドネシアにおけるあらゆる研究機関についても一般的な状況なのである。つまり、大学を含めてインドネシアにおける諸研究機関とそこに働く研究者全員が直面している種々さまざまな困難の多くは、圧倒的に極度の資金難に起因しており、その他には研究の自由を規制する政治的、社会的要因があげられよう。

各種研究機関の薄弱な財政基盤については、たとえば社会研究所ではわずかな図書カード購入費や郵便物受取りのための市内交通費捻出等についても支障をきたしているというエピソードからも容易に推察していただければよい。研究者にとっては厳しくかつますます深刻化する生活条件の悪化というかたちで迫り、まず生計を支えるために複数の副業探しに明け暮れねばならない者も少なくない。かような実情は激しい競争の末比較的low賃の寮に入居できた恵まれた研究者の、家具らしい家具とて見あたらずガラんとした部屋に一步踏み込んだだけでも察しられようかというもの。

研究の自由を阻害する要因としては、スカルノ治下の西欧「帝国主義・植民地主義・新植民地主義」文化排斥と調査研究軽視の風潮が傷痕を残し、9・30事件による国内政治状況の大変動がもたらした、何かにつけ好ましからざる者を排除する口実として利用されるまでになったきらいの、反インドネシア共産党の旗印等があげられよう。それらの要因は各地民族固有の文化と複雑に交錯し、具体的には調査旅行で調査 (resalah, periksa, selidik, studi) という類いの言葉は使わず、視察 (tindjau) という言葉でよけいな摩擦は避けて通ろうとする態度を生んだり、局外者には必要以上と思われるほど日本人であることを強調せざるをえないのである。しかも、質問が政治にかかわろうものなら困難は増し、新政権の安定化にもなって若干の変化がみられるようになったとはいえ、しかるべき筋をとおした場合でさえ十分に警戒心を解き日ざす回答を引出しにくい。

このような情勢を背景に、研究所の活動にも実に約10年間にも及ぶブランクが生じたのである。それらの諸困難は大部分現在にまで持ち越されてはいるが、ようやく最近所員の献身的努力によってわずかずつではあるが、ふたたび成果が発表されるようになった。

最後に、学部独立による新所長を迎えた社会研究所の本格的再建努力を期待し発展を祈る。

(調査研究部 梅沢達雄)